



## 平成23年の相談・申告の受理状況の概要について

福島労働局（局長 <sup>きぬやくにお</sup> 絹谷國雄）は、福島県内9つの労働基準監督署における平成23年の相談・申告の受理状況の概要を以下のとおり取りまとめました。

相談件数については、6年連続で増加しましたが、申告受理件数については2年連続で減少しました。

相談件数が増加した要因としては昨年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により「賃金一般」<sup>レ</sup>、「解雇」<sup>レ</sup>、「時間外・休日労働」に関する相談が「商業」<sup>レ</sup>、「保健衛生業」<sup>レ</sup>、「接客娯楽業」等のサービス業を中心に増加したことが考えられます。

福島労働局では、相談・申告に対し、引き続き迅速かつ的確に対応していくこととしています。

### 1 相談の状況

相談件数は、6年連続で増加した。相談内容については、「労働条件関係の相談」が増加し（2,514件増、前年比16.1%増）その中で大きな比重を占めている「賃金一般」<sup>レ</sup>、「解雇」の相談が増加した。また、「時間外労働・休日労働」に関する相談が大幅に増加した。

業種別では、ほとんどの業種で増加もしくは横ばいの状況であったが、特に「製造業」<sup>レ</sup>、「運輸交通業」<sup>レ</sup>、「商業」<sup>レ</sup>、「保健衛生業」<sup>レ</sup>、「接客娯楽業」で大幅に増加した。

#### （1）相談件数（別紙1参照）

労働基準監督署で対応した相談は25,681件（相談回数：16,260回）<sup>（注1）</sup>で、前年より2318件増加した（対前年比9.9%増）。

#### （2）相談内容別件数（別紙2参照）

ア 相談内容別では、「労働条件関係の相談」が18,150件（全体の70.7%）、「個別労働紛争関係」<sup>（注2）</sup>の相談が5,339件（同20.8%）、「その他の相談」（他官庁に関する相談など）が2,192件（同8.5%）であった。

イ 「労働条件関係の相談」の相談内容別の内訳は、「賃金一般」に関する相談が最も多く、4,512件（「労働条件関係の相談」の24.9%）で、次いで「時間外労働・休日労働」に関する相談が2,568件（同14.1%）、「解雇」に関する相談が2,488件（同13.7%）の順となっており、この3つで「労働条件関係の相談」の5割以上を占めた。

中でも「賃金一般」に関する相談が663件増（対前年比17.2%増）、「時間外・休日労働」に関する相談が1,130件増（対前年比78.6%増）と大幅に増加した。

#### （3）業種別件数（別紙2参照）

ア 業種別では、「製造業」が最も多く、3,153件（全体の12.3%）で、次いで「商業」が2,700件（同10.5%）、「保健衛生業」が2,482件（同9.7%）、「接客娯楽業」が2,261件（同8.8%）の順となっている。

イ 「労働条件関係の相談」の業種別の内訳は、「製造業」が最も多く、2,

299件(全体の12.7%)で、次いで「商業」が1,854件(同10.2%)、「保健衛生業」が1,699件(同9.4%)、「接客娯楽業」が1,692件(同9.3%)の順となっている。

「製造業」が689件増(対前年比42.8%増)、「保健衛生業」が477件増(対前年比39.0%増)、「商業」が427件増(対前年比29.9%増)、「接客娯楽業」が370件増(対前年比28.0%増)となるなど大幅に増加した。

## 2 申告<sup>(注3)</sup>の状況

申告件数は、前年に比べ減少した。申告事項については、「賃金不払」、「解雇」が合わせて全体の9割を占めた。

### (1) 申告件数(家内労働法<sup>(注4)</sup>に関するものを除く)(別紙1参照)

労働基準監督署で受理した申告は596件<sup>(注5)</sup>で、前年より31件減少した(対前年比4.9%減)。

### (2) 申告事項別件数(家内労働法に関するものを除く)(別紙3参照)

申告事項別では、「賃金不払」に関する申告が501件(全体の72%)、「解雇」に関する申告129件(同18.5%)の順となっており、この2つで全体の約9割を占めた。

「賃金不払」に関する申告は1件増、「解雇」に関する申告は4件増と前年からほぼ横ばいであった。

### (3) 業種別件数(家内労働法に関するものを除く)(別紙3参照)

業種別では、「接客娯楽業」が最も多く、108件(全体の18.1%)で、次いで「建設業」が107件(同17.9%)、「商業」が92件(同15.4%)、「製造業」が91件(同15.2%)、「運輸交通業」が62件(同10.4%)の順となった。

### (4) 家内労働法に関する申告の状況(別紙3参照)

家内労働法に関する申告は2件で、前年より2件増加した。

(注1) 相談件数の総数については、1つの相談で複数の相談内容があった場合には相談内容毎に1件として計上している。相談回数は、1つの相談で複数の相談内容があった場合でも1回として計上している。

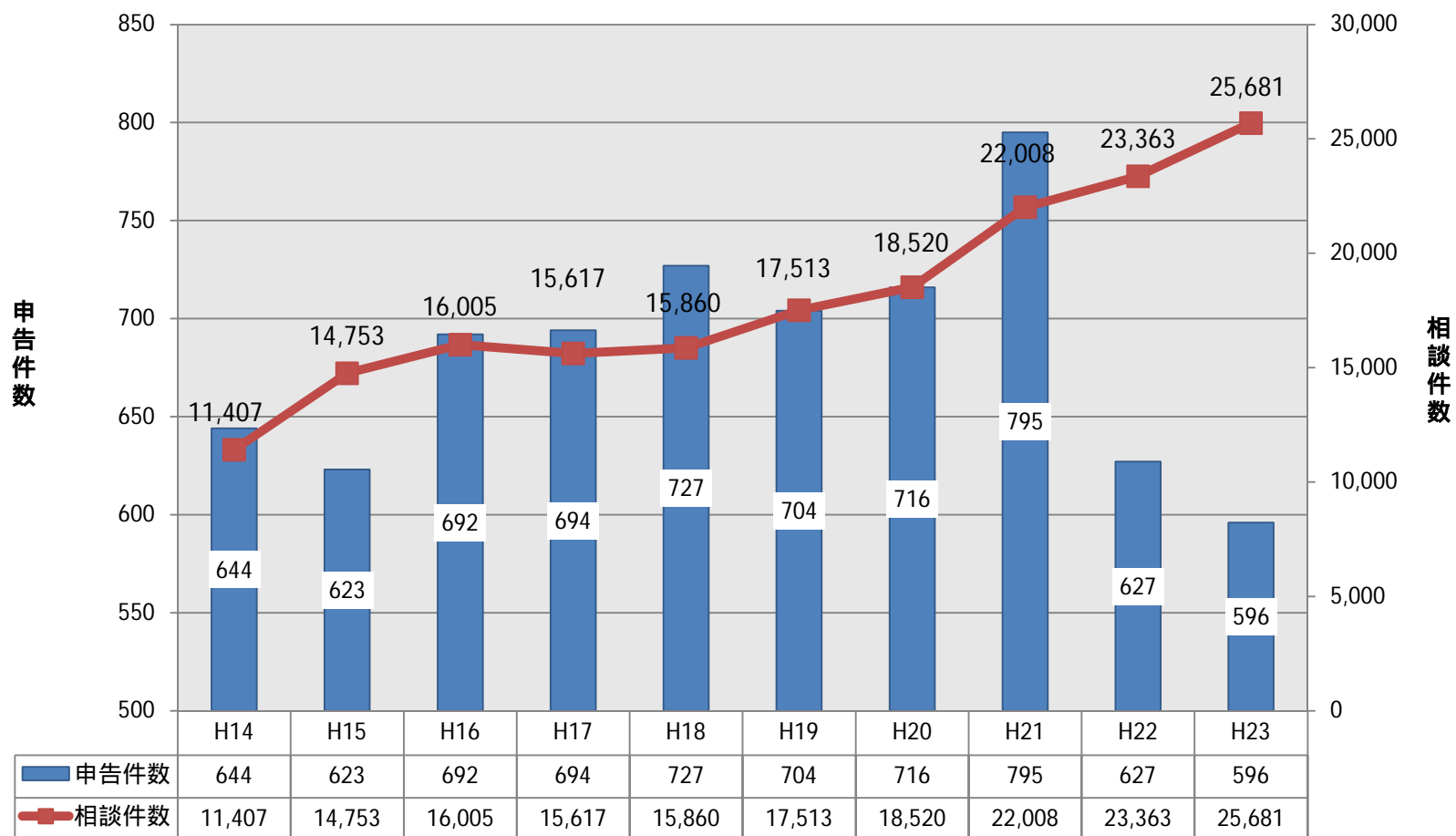
(注2) 「個別労働紛争関係」の相談とは、労働基準法等の違反を伴わない解雇、労働条件の引下げ等のいわゆる民事上の問題に関する相談をいう。

(注3) 「申告」とは、労働者等が賃金、労働時間など労働基準関係法令に違反する事実について、労働基準監督機関に対し違反の是正を求め、同機関がこれを受理し、事業場に対して調査・指導等を行うものをいう。

(注4) 「家内労働法」とは、家内労働者(いわゆる内職者)に関する必要な事項(工賃の最低額、安全及び衛生など)を定めて、家内労働者の労働条件の向上を図り、もって家内労働者の生活の安定に資することを目的として制定された法律である。

(注5) 申告件数の総数については、1つの申告で複数の申告事項があった場合でも1件として計上している。

## 相談・申告件数の推移



申告件数は、家内労働法に関するものを除く。

## 業種別・相談内容別相談件数集計表(平成23年)

福島労働局

相談内容	労働条件関係の相談													個別労働紛争関係	その他の相談	合計	全相談における割合(%)	
	賃金一般	割増賃金	退職金	解雇	労働時間一般	時間外・休日労働	年次有給休暇	就業規則	女性・年少者	最低賃金	談その他労働基準法等の相	小計	労働条件関係の相談における割合(%)					
業種																		
製造業	474	183	79	301	153	396	184	73	10	69	377	2,299	12.7%	645	209	3,153	12.3%	
鉱業	7	4		5		1		1			1	19	0.1%	5	2	26	0.1%	
建設業	545	95	20	177	52	203	31	34	4	25	368	1,554	8.6%	322	190	2,066	8.0%	
運輸交通業	323	107	16	186	59	186	100	36	1	64	229	1,307	7.2%	398	123	1,828	7.1%	
貨物取扱業	27	4	1	10	3	21	5	3			15	89	0.5%	24	5	118	0.5%	
農林業	31	3	1	15	13	15	2	7	1	8	32	128	0.7%	20	9	157	0.6%	
畜産・水産業	14	3	2	18	1	4	5	2		1	17	67	0.4%	22	11	100	0.4%	
商業	438	178	57	327	111	266	146	57	8	55	211	1,854	10.2%	649	197	2,700	10.5%	
金融・広告業	37	15	7	30	13	43	6	8	1	2	32	194	1.1%	74	19	287	1.1%	
映画・演劇業	3											3	0.0%	2	1	6	0.0%	
通信業	11	3		4	5	22	2	6		2	17	72	0.4%	32	6	110	0.4%	
教育・研究業	37	8	6	31	16	22	18	5	4	1	24	172	0.9%	60	26	258	1.0%	
保健衛生業	278	161	79	245	177	233	188	67	17	24	230	1,699	9.4%	592	191	2,482	9.7%	
接客娯楽業	589	170	23	294	67	184	96	32	11	47	179	1,692	9.3%	446	123	2,261	8.8%	
清掃業・と畜業	94	27	4	42	24	44	37	10		4	51	337	1.9%	144	29	510	2.0%	
その他の業種	528	123	24	275	135	238	167	57	17	46	352	1,962	10.8%	632	318	2,912	11.3%	
不明	1,076	321	106	528	316	690	572	177	41	98	777	4,702	25.9%	1,272	733	6,707	26.1%	
相談計	4,512	1,405	425	2,488	1,145	2,568	1,559	575	115	446	2,912	18,150	100.0%	5,339	2,192	25,681	100.0%	
全相談における割合(%)	17.6%	5.5%	1.7%	9.7%	4.5%	10.0%	6.1%	2.2%	0.4%	1.7%	11.3%	70.7%		20.8%	8.5%	100.0%		
労働条件関係の相談における割合(%)	24.9%	7.7%	2.3%	13.7%	6.3%	14.1%	8.6%	3.2%	0.6%	2.5%	16.0%	100.0%						

## 業種別・申告事項別申告件数集計表(平成23年)

福島労働局

業種	申告事項	労働基準法						最低賃金法	労働安全衛生法			じん肺法	のべ件数計	業種別の割合(%)	実件数計	業種別の割合(%)	
		均等待遇	男女同一賃金	賃金不払	解雇	労働時間等			その他	安全	衛生						その他
						一般	年少者										
製造業				88	21	1		4	8				122	17.5%	91	15.3%	
鉱業				4	1								5	0.7%	4	0.7%	
建設業				95	21	1		1	3	1			122	17.5%	107	18.0%	
運輸交通業				48	12	2		4	3				69	9.9%	62	10.4%	
貨物取扱業				1									1	0.1%	1	0.2%	
農林業				1	1								2	0.3%	2	0.3%	
畜産・水産業				4	2								6	0.9%	5	0.8%	
商業				74	21	1		5	4				105	15.1%	92	15.4%	
金融・広告業				8									8	1.1%	9	1.5%	
映画・演劇業				1									1	0.1%	1	0.2%	
通信業				1									1	0.1%	1	0.2%	
教育・研究業					1								1	0.1%	2	0.3%	
保健衛生業				32	12			8		1			53	7.6%	43	7.2%	
接客娯楽業				86	24	2		4	6				122	17.5%	108	18.1%	
清掃業・と畜業				17	2								19	2.7%	17	2.9%	
その他の業種		1		41	11	1		2	4				60	8.6%	51	8.6%	
合計		1	0	501	129	8	0	28	28	1	1	0	697	100.0%	596	100.0%	
申告事項別の割合(%)		0.1%	0.0%	71.9%	18.5%	1.1%		4.0%	4.0%	0.1%	0.1%		0.0%	100.0%			

業種	申告事項	家内労働法			合計
		家内労働手帳	工賃不払	その他	
食料品製造業					0
繊維工業					0
衣服その他の繊維製品製造業					0
木材・木製品製造業					0
家具・装備品製造業					0
パルプ・紙・紙加工品製造業					0
印刷・製本業					0
化学工業	化学繊維製造業				0
	プラスチック製品製造業				0
	ゴム製品製造業				0
	皮革・同製品製造業				0
	上記を除く化学工業				0
窯業・土石製品製造業					0
鉄鋼業					0
非鉄金属製造業					0
金属製品製造業					0
一般機械器具製造業	機械(精密機械を除く)器具製造業				0
	上記を除く一般機械器具製造業				0
電気機械器具製造業		1		1	
輸送用機械器具製造業					0
電気・ガス・水道業					0
その他の製造業			1		1
合計		0	2	0	2



## 平成22年の相談・申告の受理状況の概要について

福島労働局（局長 きぬやくにお 絹谷國雄）は、福島県内9つの労働基準監督署における平成22年の相談・申告の受理状況の概要を以下のとおり取りまとめました。

相談件数については、平成13年の統計開始以来最も多い件数であった昨年の件数を上回った一方、申告件数については前年に比べ大幅に減少し、平成13年以降3番目に少ない件数となりました。

相談件数が増加した要因の1つとして、昨年4月に時間外労働、割増賃金、年次有給休暇に関し労働基準法が改正されたことに伴う「時間外・休日労働」、「労働時間一般」、「年次有給休暇」、「割増賃金」に関する相談が増加したことが考えられます。一方、景気低迷を背景として昨年増加した「賃金一般」、「解雇」等の相談は減少しました。

福島労働局では、相談・申告に対し、引き続き迅速かつ的確に対応していくこととされています。

### 1 相談の状況

相談件数は、平成13年の統計開始以来最も多い件数であった前年の件数を上回った。相談内容については、「労働条件関係の相談」が増加し（1,160件増、前年比8.0%増）その中で従来大きな比重をしめていた「賃金一般」、「解雇」の相談が減少した一方、「時間外・休日労働」、「労働時間一般」、「年次有給休暇」、「割増賃金」等の相談が増加した。業種別では、前年大幅に増加した「製造業」に関する相談が減少し、「建設業」、「保健衛生業」に関する相談が増加した。

#### （1）相談件数（別紙1参照）

労働基準監督署で対応した相談は23,363件（相談回数：14,131回）（注1）で、前年より1,355件増加した（対前年比6.2%増）。

#### （2）相談内容別件数（別紙2参照）

ア 相談内容別では、「労働条件関係の相談」が15,636件（全体の66.9%）、「個別労働紛争関係」（注2）の相談が5,657件（同24.2%）、「その他の相談」（他官庁に関する相談など）が1,570件（同6.7%）、「各種法令の届出、助成金の相談」が500件（同2.1%）であった。

イ 「労働条件関係の相談」の相談内容別の内訳は、「賃金一般」に関する相談が最も多く、3,849件（「労働条件関係の相談」の24.6%）で、次いで「解雇」に関する相談が2,260件（同14.5%）の順となっており、この2つで「労働条件関係の相談」の約4割を占めている。

ただし、「賃金一般」に関する相談は14件減（対前年比0.4%減）、「解雇」に関する相談は380件減（対前年比14.4%減）となり、「時間外・休日労働」に関する相談が512件増（対前年比55.3%増）、「労働時間一般」に関する相談が330件増（対前年比35.6%増）、「年次有給休暇」に関する相談が198件増（対前年比15.5%増）、「割増賃金」に関する相談が165件増（対前年比10.2%増）となっている。

#### （3）業種別件数（別紙2参照）

ア 業種別では、「製造業」が最も多く、2,447件（全体の10.5%）

で、次いで「商業」が2,184件(同9.3%)、「その他の業種」が1,983件(同8.5%)、「保健衛生業」が1,944件(同8.3%)、「建設業」が1,880件(同8.0%)の順となっている。

イ 「労働条件関係の相談」の業種別の内訳は、「製造業」が最も多く、1,610件(全体の10.3%)で、次いで「商業」が1,427件(同9.1%)、「建設業」が1,377件(同8.8%)、「接客娯楽業」が1,322件(同8.5%)、「その他の業種」が1,296件(同8.3%)の順となっている。

ただし、「製造業」は304件減(対前年比15.9%減)となり、「建設業」が249件増(対前年比22.1%増)、「保健衛生業」が237件増(対前年比24.1%増)となっている。

## 2 申告<sup>(注3)</sup>の状況

申告件数は、前年に比べ大幅に減少し、平成13年以降3番目に少ない件数となった。申告事項については、「賃金不払」、「賃金」が合わせて全体の9割を占めているが、いずれも減少した。業種別では、「製造業」が大幅に減少したほか、「その他の事業」、「商業」、「建設業」等ほとんどの業種で減少した。

(1) 申告件数(家内労働法<sup>(注4)</sup>に関するものを除く)(別紙1参照)

労働基準監督署で受理した申告は627件<sup>(注5)</sup>で、前年より168件減少した(対前年比21.1%減)。

(2) 申告事項別件数(家内労働法に関するものを除く)(別紙3参照)

申告事項別では、「賃金不払」に関する申告が500件(全体の71.4%)、「解雇」に関する申告125件(同17.9%)の順となっており、この2つで全体の約9割を占めている。

ただし、「賃金不払」に関する申告は103件減(対前年比17.1%減)、「解雇」に関する申告は46件減(対前年比26.9%減)となっており、申告事項で増加傾向のものは認められない。

(3) 業種別件数(家内労働法に関するものを除く)(別紙3参照)

業種別では、「建設業」が最も多く、133件(全体の21.2%)で、次いで「接客娯楽業」が124件(同19.8%)、「商業」が106件(同16.9%)、「製造業」が66件(同10.5%)、「運輸交通業」が57件(同9.1%)の順となっている。

ただし、「建設業」が26件減(対前年比16.4%減)、「接客娯楽業」が2件減(対前年比1.6%減)、「商業」が33件減(対前年比23.7%減)、「製造業」が52件減(対前年比44.1%減)、「運輸交通業」が17件減(対前年比23.0%減)といずれも減少しており、「保健衛生業」が5件増(対前年比13.2%増)など一部の業種にのみ増加傾向が認められる。

(4) 家内労働法に関する申告の状況(別紙3参照)

家内労働法に関する申告は0件で、前年より3件減少した。

(注1) 相談件数の総数については、1つの相談で複数の相談内容があった場合には相談内容毎に1件として計上している。相談回数は、1つの相談で複数の相談内容があった場合でも1回として計上している。

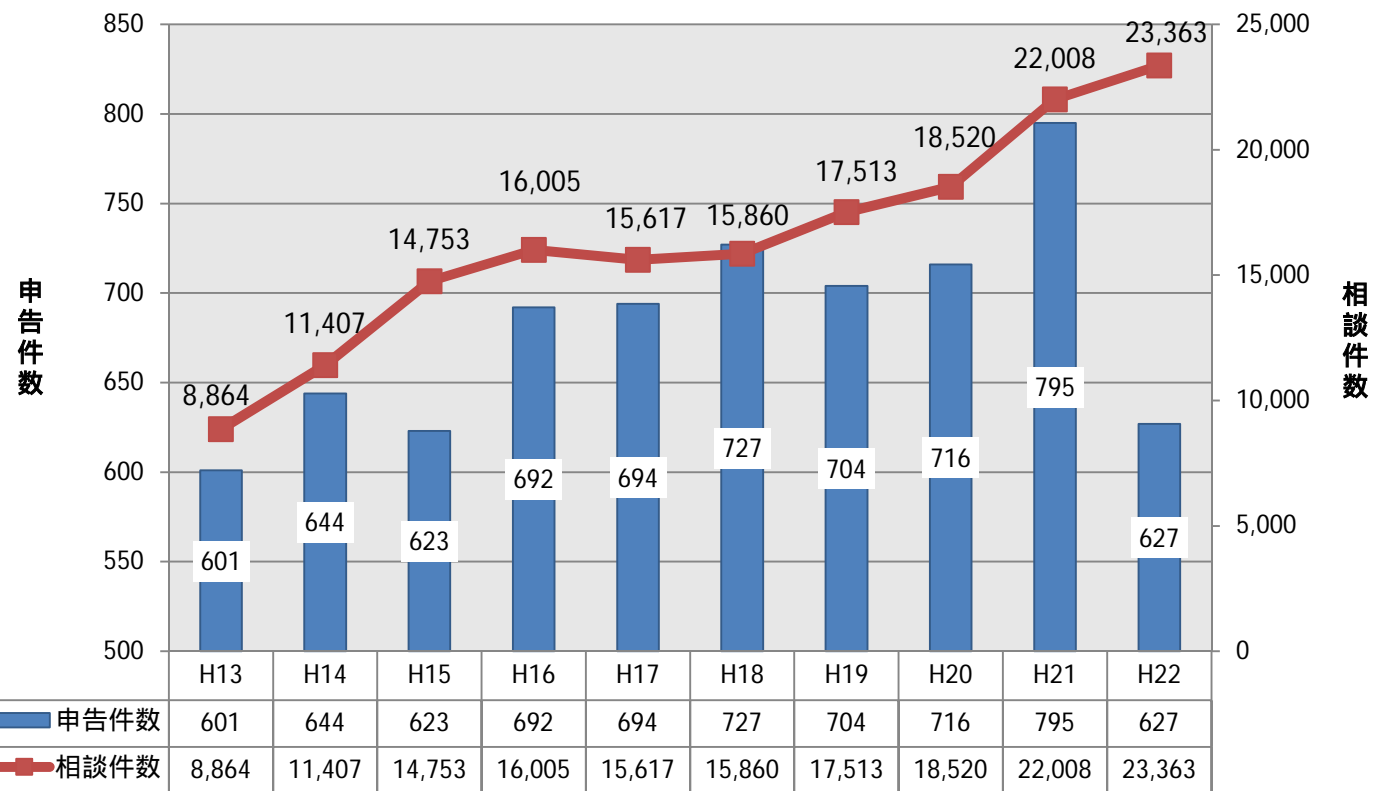
(注2) 「個別労働紛争関係」の相談とは、労働基準法等の違反を伴わない解雇、労働条件の引下げ等のいわゆる民事上の問題に関する相談をいう。

(注3) 「申告」とは、労働者等が賃金、労働時間など労働基準関係法令に違反する事実について、労働基準監督機関に対し違反の是正を求め、同機関がこれを受理したものをいう。

(注4) 「家内労働法」とは、家内労働者(いわゆる内職者)に関する必要な事項(工賃の最低額、安全及び衛生など)を定めて、家内労働者の労働条件の向上を図り、もって家内労働者の生活の安定に資することを目的として制定された法律である。

(注5) 申告件数の総数については、1つの申告で複数の申告事項があった場合でも1件として計上している。

### 相談・申告件数の推移



申告件数は、家内労働法に関するものを除く。



## 業種別・相談内容別相談件数集計表(平成22年)

福島労働局

相談内容	労働条件関係の相談												小計	労働条件関係の相談における割合(%)	各種法令の届出、助成金の相談	個別労働紛争関係	その他の相談	合計	全相談における割合(%)
	賃金一般	割増賃金	退職金	解雇	労働時間一般	時間外・休日労働	年次有給休暇	就業規則	女性・年少者	最低賃金	その他労働基準法等の相談								
業種																			
製造業	300	238	51	254	128	210	95	56	8	42	228	1,610	10.3%	37	638	162	2,447	10.5%	
鉱業			1	2							2	5	0.0%	0	3	1	9	0.0%	
建設業	533	154	34	149	89	128	42	50	6	16	176	1,377	8.8%	64	309	130	1,880	8.0%	
運輸交通業	272	117	14	161	126	92	68	26		27	86	989	6.3%	19	392	88	1,488	6.4%	
貨物取扱業	78	33	3	30	30	32	19	12		6	23	266	1.7%	4	126	20	416	1.8%	
農林業	33	9	1	15	9	12	2	5		2	12	100	0.6%	0	14	6	120	0.5%	
畜産・水産業	8	3		4	4	2	3			1	5	30	0.2%	0	8	2	40	0.2%	
商業	385	200	41	237	99	139	120	29	4	39	134	1,427	9.1%	19	633	105	2,184	9.3%	
金融・広告業	47	18	4	27	15	18	16	14		11	19	189	1.2%	12	107	22	330	1.4%	
映画・演劇業	5							1				6	0.0%	0	3	0	9	0.0%	
通信業	9	8	1	9	8	4	4	3		1	18	65	0.4%	5	40	4	114	0.5%	
教育・研究業	38	33	5	16	23	35	14	8	3		29	204	1.3%	10	79	14	307	1.3%	
保健衛生業	204	121	43	180	151	106	161	60	10	24	162	1,222	7.8%	28	591	103	1,944	8.3%	
接客娯楽業	449	182	7	194	88	126	71	21	9	52	123	1,322	8.5%	10	415	68	1,815	7.8%	
清掃業・と畜業	51	17	2	18	17	10	15	5	1	6	17	159	1.0%	2	53	21	235	1.0%	
その他の業種	315	131	13	198	115	103	118	29	8	23	243	1,296	8.3%	33	508	146	1,983	8.5%	
不明	1,122	517	131	766	512	421	730	273	51	112	734	5,369	34.3%	257	1,738	678	8,042	34.4%	
相談計	3,849	1,781	351	2,260	1,414	1,438	1,478	592	100	362	2,011	15,636	100.0%	500	5,657	1,570	23,363	100.0%	
全相談における割合(%)	16.5%	7.6%	1.5%	9.7%	6.1%	6.2%	6.3%	2.5%	0.4%	1.5%	8.6%	66.9%		2.1%	24.2%	6.7%	100.0%		
労働条件関係の相談における割合(%)	24.6%	11.4%	2.2%	14.5%	9.0%	9.2%	9.5%	3.8%	0.6%	2.3%	12.9%	100.0%							

## 業種別・申告事項別申告件数集計表(平成22年)

福島労働局

申告事項 業種	労働基準法						最低賃金法	労働安全衛生法			じん肺法	のべ件数計	業種別の割合(%)	実件数計	業種別の割合(%)
	均等待遇	男女同一賃金	賃金不払	解雇	労働時間等			安全	衛生	その他					
					一般	年少者									
製造業			53	12	2		7	1			1	76	10.9%	66	10.5%
鉱業												0	0.0%	0	0.0%
建設業			117	21			4	2				144	20.6%	133	21.2%
運輸交通業			40	16	1		5	3				65	9.3%	57	9.1%
貨物取扱業			1									1	0.1%	1	0.2%
農林業			6	1								7	1.0%	7	1.1%
畜産・水産業			1									1	0.1%	1	0.2%
商業			74	23	1		7	6				111	15.9%	106	16.9%
金融・広告業			8	7			4			1	1	21	3.0%	16	2.6%
映画・演劇業												0	0.0%	0	0.0%
通信業				1								1	0.1%	1	0.2%
教育・研究業			6	2			2					10	1.4%	9	1.4%
保健衛生業			33	8	1		6					48	6.9%	43	6.9%
接客娯楽業			108	27	3	1	5	4				148	21.1%	124	19.8%
清掃業・と畜業			19	1	1		2					23	3.3%	19	3.0%
その他の業種			34	6			3	1				44	6.3%	44	7.0%
合計	0	0	500	125	9	1	45	17	0	1	2	700	100.0%	627	100.0%
申告事項別の割合(%)	0.0%	0.0%	71.4%	17.9%	1.3%	0.1%	6.4%	2.4%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	100.0%		

申告事項 業種	家内労働法			合計
	家内労働手帳	工賃不払	その他	
食料品製造業				0
繊維工業				0
衣服その他の繊維製品製造業				0
木材・木製品製造業				0
家具・装備品製造業				0
バルブ・紙・紙加工品製造業				0
印刷・製本業				0
化学工業	化学繊維製造業			0
	プラスチック製品製造業			0
	ゴム製品製造業			0
	皮革・同製品製造業			0
	上記を除く化学工業			0
窯業・土石製品製造業				0
鉄鋼業				0
非鉄金属製造業				0
金属製品製造業				0
一般機械器具製造業	機械(精密機械を除く)器具製造業			0
	上記を除く一般機械器具製造業			0
電気機械器具製造業				0
輸送用機械器具製造業				0
電気・ガス・水道業				0
その他の製造業				0
合計	0	0	0	0